

理論であって価値の理論ではない。したがって、彼女は事実上の利潤の存在を認め、その大いさを説明しようとしたが、彼女の論證は結局、あたかも資本家が、封建領主の一種でもあるかのように、労働生産物のうちの一定量に對して権利をもつことを承認したことにほかならない。(J. M. Gillman, 'Comments on "The Labor Theory of Value"' *Science and Society*, Spring 1954 p. 159) かくて彼女が絶対価値の概念を拋棄し、労働価値説を神秘的としているかぎり、利潤の源泉を解明

することは不可能であり、せいぜい J. S. Mill の生産費説の域にとどまるほかないことは當然のことであろう。このようにロビンソンモデルにおいては、経済學の歴史が残してきた貴重な遺産を十分繼承するに至っていないことは惜まれるが、その原因は、彼女が、モデルをたてるにあたって、人と人との關係に眼を蔽って、人口量と資本量の關係に着目する一種のマルサス主義を採用した點に見出さねばならないであろう。

(1955. 8. 11)

ロビンソン夫人の The Simplest Possible Model について

梅 村 又 次

ロビンソン夫人の論文は單に經濟發展に關する一つのモデルであることを越えて、資本主義經濟の The Simplest Possible Model であることを標榜しているが故に、次の2點から吟味考究されねばならないと思う。第1はそれが果して資本主義經濟の最も基本的な特質を、しかもそれのみを含んでいるかどうかという點である。第2はそれの有用性いかんという問題、すなわちこのモデルが現實の解明にいかように適用されうるかに關している。第2點については、この夫人の論文が今年末頃出版されると聞く大著 *The Accumulation of Capital* の根幹ではあっても、その一部分にすぎないということからして、現在の段階で問題とすることは適切ではあるまい。また第1點についても、これを全面的に取扱うことは、資本主義經濟の本質的特質いかんという大問題に眞正面から取組むことを意味し、にわかによくするところではない。ここでは、一橋大學において行われたロビンソン夫人のセミナー・ディスカッションにおいて採りあげられた一論點を紹介し、それに若干の私見をつけ加えて責を果したいと思う。セミナーに出席する好機に恵まれたものはきわめてかぎられていたから、その一部分をここで紹介することもまた意義あることと思われるからである。

論點は前述の第1論點にかかわるものである。ロビンソン夫人のモデルにおいては、投資財部門の利潤が意識的におとされていることは、すでに讀者のみられた如くである。これはきわめて著るしいモデルの特徴である。山田雄三教授はこの點を衝いて、何故に投資財部門の利潤をおとしたかを質された。ロビンソン夫人の答はおよ

そ次のようであったと記憶している¹⁾。

資本主義經濟における分配問題の本質は、労働者と企業者との間のそれであって、それは労働者の購入する財貨の生産部門、すなわち消費財部門における販賣高の賃金と利潤との分割にもっともよくその本質が表われている。これに對して、企業者のみが購買者として表われる投資財部門において發生する利潤は、企業者が企業者の利潤（これのみが投資財の購買力となって表われる）から自己の利潤を儲けるのであるから、いわば企業者間における利潤の移轉にすぎない。利潤の機能は、消費財の生産に従事する労働者がその生産物の全部を占めてしまわないようにするところにある。それ故に、投資財部門の利潤をモデルからおとすことは、資本主義經濟の特質を少しもそこなうものではないのである。そうすることが必要ならば、そうしなければなるまいが、その必要がない以上投資財部門の利潤をシステムの中に含ませることは、The Simplest Possible Model の意圖から離れることになる。

$$\begin{aligned} \text{投資財の販賣高} &= \text{消費財部門の利潤} \\ &= \text{投資財部門の賃金} \end{aligned}$$

において、假に投資財部門の利潤をシステムに含ませるとしても、それは等式の左右兩邊に同じものを加算することを意味するにすぎない。それは決して分析の深化に通じるものではないのである²⁾。

しかしながら、投資財部門の利潤をシステムの外へ追

1) ロビンソン夫人の應答については、あるいは筆者の聴き違いや誤解があるかもしれない。筆者のロビンソン解釋としてみて頂きたい。

2) 宮崎氏によれば、これは投資財部門においては資本財がまったく使用されないという假定として取扱われている。氏の意圖は必ずしも明らかでないが、何等かとくにそうすることによって利益がえられるのではないかぎり、かようなきつい假定を設けることには賛成し兼ねる。

放しておくことは、他の分析上の利点を與えているように思われる。以下この點につき私見を展開してみようと思う。

ロビンソン夫人は、資本を労働時間もしくは彼女にとっては同じことであるが賃金單位表示で測定している。操作的にいえば、これは資本の價值を賃金率で除することによって求めることができる。賃金率を w 、雇用量（労働時間）を N 、利潤を π とすれば、資本の價值 K は一般的には $Nw + \pi$ となろう。これを賃金率 w で除した賃金單位表示の資本 K_w は $N + \frac{\pi}{w}$ となる。ところが、ロビンソン體系においては、投資財部門の利潤 π および利子が除外されているから、 $K_w = N$ となり、資本はまったく労働時間のみによって表現されうることになる。

實質賃金率 w_r と技術の状態（1人當り賃金單位表示の資本 K_w と1人當り産出量 m の關係を示す生産力曲線）が與えられるならば、 K_w 、 m および利潤率は直に決定されるというのが、ロビンソン夫人の生産函数論であった。ここでもし、投資財部門の利潤をシステムの中に含ましめると、 $K_w = N + \frac{\pi}{w}$ となって、賃金單位表示の資本は利潤率の函数となる。そうだとすると、生産函数論は2個の利潤率を含むことになり、利潤率は利潤率の函数だということになるかに見える。しかしそう解してはならないのであって、2個の利潤率が相等しくなるようにシステム内において同時に決定されるのだと解さねばなるまい。そして、2個の利潤率が相等しい時にのみ、そのシステムにおいて均衡が成立するのだと解すべきであらう。

そうだとすれば、かような意味における均衡の成立をいかなるメカニズムがこれを保障しているのだろうか問われねばならない。そのメカニズムとしては、まず企業者の試行錯誤の過程が考えられよう。これは企業者に

よってその資本の再評價が繰返し行わるべきことを意味しているが、この再評價によってある一つの均衡利潤率が最終的にさぐりあてられるや否やに關しては、なお疑問の餘地が多いように思われる。ここで、われわれはロビンソン夫人の長期均衡概念をあらためて想起する必要がある。彼女によれば均衡の成立とは豫想の不確實性がないということに等價であるから、均衡においては今日支配している利潤率は、現存設備の投資が行われた過去のある時點において今日支配するであろうと豫想されており、しかも今日もたれている將來利潤の豫想もまた今日そうなるであろうことがすでに豫想されておったということになる³⁾。長期均衡をかように解するならば、確實な豫想そのものによって、生産函数によって決定されるべき利潤率と企業者によって資本の評価に用いられる利潤率とは常に相等しいことが保障されることになる。

かようにして、投資財部門に利潤を入れたシステムを構成してもそこには何等の不都合も生じない。とはいうものの、かような均衡概念は餘りにもその適用の場面が狭く限定されはしないだろうか。また不確實性のない豫想という概念自體がそもそも豫想の本質的性格から甚だしく乖離したものではないだろうか。こうしたいくつかの派生的疑問に逢着せざるをえないように思われてならない。投資財部門から利潤を取去ったシステムはかような疑問のすべてをその根源から驅逐してしまうという便宜をもっている。そして、これもまた The Simplest Possible Model であるための一つの條件であるようにも思われるのである。

3) J. Robinson, "The Production Function and The Theory of Capital" *Review of Economic Studies*. 1953—54, Vol. XXI (2) No. 55. pp. 84—85, pp. 87—90 を参照。